



新潟県中越大震災及び 中越沖地震における 情報発信、広報

新潟県

- 1.被災者に対する情報発信
- 2.本部会議を活用した情報発信
- 3.風評被害対策
- 4.報道情報の活用

1. 被災者に対する情報発信

(1) 県で実施した情報発信

- ・ 県ホームページ
(PC版・携帯端末版)
- ・ 記者会見
- ・ 新聞、テレビ、ラジオ
- ・ コミュニティFM
- ・ チラシの配布
- ・ 避難所での情報掲示 等

なお、的確な情報発信のために次のような情報収集も実施

- ・ ヘリコプター
- ・ 職員の被災地への派遣 等



県のホームページ



知事の記者会見

(2) 発災直後に被災者が求める情報と不安

中越大震災の被災当日の夜に欲しかった支援

1番目: 1位:「情報」77件、2位:「連絡」17件、3位:「水」14件

2番目: 1位:「情報」34件、2位:「食料」16件、3位:「暖房・防寒具」14件

※出典:「新潟県中越地震 被災地の声」(県消費者協会及び新潟大学
人文学部松井研究室)

○「どこに避難すればよいか」、「どう動けばいいか」、
「地震の規模」、「被害の程度」、「余震」

○自分たちの住んでいる地域の被害・状況を行政が把握しているのか。(行政の支援は、いつくるのか。)

※災害対策本部も、情報不足

(3) 情報発信に関する課題

ア 情報収集

発災直後は、的確な情報収集が重要であるが、停電、断線等により、被災地から情報発信できない場合もあり、待ちの情報収集では、対策に重大な支障が発生してしまう。

イ 個別・具体的な情報提供

それぞれの地域に、被害や避難等に関する具体的な情報を提供するのが難しい。

(4) 必要な対策

ア 双方向性の情報伝達手段

的確な情報提供のためには、被災地の状況把握も必要であり、一方向性の情報伝達手段だけでなく、双方向性の手段も確保し、積極的に情報収集することが必要

→県では、孤立集落において衛星携帯電話等の設置を支援する市町村に助成

2.本部会議を活用した情報発信

(1) 中越大震災における本部会議

中越大震災の際には、迅速な情報発信や業務の透明性向上等を図るため、本部会議を公開した。



(2) 本部会議の公開に係る課題

速やかな情報の伝達、業務の透明性向上等に効果があるが、次のような課題があることが分かった。

- ア プライバシー、企業情報等に関する議論がしにくくなる。
- イ 未確定情報が一人歩きしてしまい、県民に混乱を生じさせる恐れがある。

(3) 中越沖地震における対応

本部会議を実質的な議論・決定のための場として考える場合、非公開という選択を考慮する必要がある。

ただ、非公開の場合、透明性の確保、個別取材対応の負担軽減を図ることが必要

中越沖地震では、次のような配慮をした上で非公開とした。

- ・会議冒頭の本部長(知事)等による会議の趣旨などについての発言まで取材可能とするとともに、会議終了後に本部長等による記者ブリーフィングを実施
- ・公開できる会議資料は、会議開催直前に報道機関へ提供
- ・積極的な記者会見の実施



災害対策本部会議



本部会議後のブリーフィング

3.風評被害対策

(1) 柏崎・刈羽原子力発電所の変圧器の火災

- ・地震発生直後に、3号機の所内変圧器で火災が発生
- ・原子炉の安全に直接影響を与える事象ではなかったが、全世界に報道



平成19年7月16日 柏崎市青山町
第九管区海上保安本部提供

(2) 風評被害の状況

- ・地震により、県下全域が甚大な被害を受けたとの印象を持たれ、被害のほとんどなかった地域においても、宿泊や旅行のキャンセルが相次いだ。
- ・特に、中越沖地震では、原子力発電所の変圧器の火災について、国内外へ報道されたこともあり、海外サッカーチームの訪日を取り消されるなど大きな影響があった。

(3) 正確な情報の発信

ア 初期段階(7月まで)

(ア) 国内に向けた情報提供(放射線監視情報等)

(イ) 海外に向けた情報提供(在外公館HPでの知事メッセージ)

イ 第二段階(8月)

(ア) 新聞広告等による情報発信
(全国紙、Japan Times等)

(イ) 新聞広告と連動した取組
(PRイベント等)

ウ 第三段階(9月以降)

(ア) 「新潟」旅行商品の造成促進

(イ) 一般の方への観光や物産へのPR

(ウ) 海外における風評払拭と誘客の取組

新潟県

新潟には、青く透明な海があります。
新潟には、豊かな海の幸とみずみずしい山の幸があります。
新潟には、美しい夕日があります。

新潟の海水浴場は「水質AA」が29箇所。
県内3つの海水浴場が「快水浴場百選」に選ばれています。
海岸線が634kmに及ぶ新潟県は、水質の良い海水浴場が多く、県内3箇所の海水浴場が「快水浴場百選」に選ばれています。今年の夏も満喫した海で、思い切り泳いでください。

新潟の海水浴場の海水から放射性物質は検出されませんでした。
県内3箇所の海水浴場で放射線測定が行われましたが、放射性物質は検出されませんでした。

海水浴場名	測定日時	測定結果
佐和田海水浴場	7月11日	検出されませんでした
佐和田海水浴場	7月12日	検出されませんでした
佐和田海水浴場	7月13日	検出されませんでした
佐和田海水浴場	7月14日	検出されませんでした
佐和田海水浴場	7月15日	検出されませんでした
佐和田海水浴場	7月16日	検出されませんでした
佐和田海水浴場	7月17日	検出されませんでした
佐和田海水浴場	7月18日	検出されませんでした
佐和田海水浴場	7月19日	検出されませんでした
佐和田海水浴場	7月20日	検出されませんでした
佐和田海水浴場	7月21日	検出されませんでした
佐和田海水浴場	7月22日	検出されませんでした
佐和田海水浴場	7月23日	検出されませんでした
佐和田海水浴場	7月24日	検出されませんでした
佐和田海水浴場	7月25日	検出されませんでした
佐和田海水浴場	7月26日	検出されませんでした
佐和田海水浴場	7月27日	検出されませんでした
佐和田海水浴場	7月28日	検出されませんでした
佐和田海水浴場	7月29日	検出されませんでした
佐和田海水浴場	7月30日	検出されませんでした

おいしい新潟産の魚や野菜を安心してお召し上がりください。
原子力発電所周辺の農産物（おおむね半径10km以内）や県内長浜の水産物からも、放射性物質は検出されませんでした。

この夏も、ぜひ、にいがたへ。
にいがたの元気な姿を見に来てほしい。

主要全国紙を通じた情報発信

(4) 風評被害対策の課題

- ア 風評被害を強調することが、更なる風評を招くことになる。
- イ 地方自治体による海外への情報提供の難しさ

(5) 必要な対策

- ア 分かりやすい安全情報の伝え方の検討が必要であるが、専門知識が必要であり、単独の自治体では難しいことから、国による検討が必要
- イ 通常、海外メディア向けの情報発信を実施していない地方自治体では、ノウハウや英訳できる職員が限られ、対応が難しいため、国の支援が必要

4.報道情報の活用

(1) 県の災害対応

- ・市町村経由や避難所における実態調査等により情報収集
- ・収集した情報に基づき、災害対応を実施

(2) 県による対応の課題

- ・少数のニーズ等について、行政では、把握しづらい部分がある。
- ・実際の災害対応の評価や発信した情報が的確に伝わっているかの把握が難しい。

(3) 必要な対策

行政が気づけなかったことの把握や行政の対応に問題がないかのチェックのために、報道情報のモニタリングが有効

中越沖地震では、県内の全テレビ局をモニタリングし、災害対策本部内での共有、被災者支援等に活用した。

平成19年7月24日(火)【夕】

NHK	BSN	NST	TeNY	UX
<p>17:00~【全国】 なし</p> <p>17:10~【関東甲信越】 被災地の小学校夏休みも児童受入 柏崎市西山町の小学校が希望により児童を一時受入 初日20人程度</p> <p>18:00~【全国】 水道・ガス続く影響 柏崎市内の水道復旧率54.2% 25日完全復旧の目標を今月末に変更 ガスの復旧は2.8%でさらに長引く</p> <p>菅総相「原発内の消防体制強化」 菅総相が柏崎刈羽原発を視察 消防活動が機能しなかったことを聞く 全国の原発で自営消防強化を指示</p> <p>18:10~【新潟ニュースファイル】 ガス管に大量の水 復旧にめどたたず ガスの復旧は柏崎市で3%、刈羽村では0% 水道水や地下水がガス管に入り、復旧の支障に</p>	<p>16:00~【イブニング王国】 死者11人に ・泉田知事、総理と面会 知事「激甚の早期措置や原発の信頼回復措置要望」 総理「安全第一の観点から災害対策をしっかりと確保していく」 知事「ふら下がりが「実態に即した形で規則・制度の見直し、組織の見直し必要とお願した」 ・ライフライン復旧 水道54.2%→全面復旧今月末 ガス2.8%→かなりかかりそう</p> <p>被災地の姿 支援・助け合い ・スポーツアカデミーでの赤ちゃん沐浴サービス ・弱者 鍼灸師「行動が自由に行かないので避難所には行かない」 老夫婦「足と耳が悪いので人に迷惑かかるので行かない」 アナ「支援受けたくてもままならない人たちがいる」 ・皆さんの思いを書いてください。 被災住民「トイレが一番の悩み」 ボランティア「支援者もまた被害者です」</p> <p>18:05~【全国】</p>	<p>16:50【全国】 泉田知事「原発信頼性向上を」 ・緊急要望書を安倍総理に提出 ・復興基金への財政支援、激甚災害への迅速な対応、原発の耐震指針の強化など要望 ・総理「しっかりと対応、スピード感をもって対処する」 ・甘利大臣「原発の信頼性向上に向け、第三者による検討委員会で調査検討する。県にも参加してもらい不安解消に努める」 ・周辺の海底調査が不十分という問題、立地調査の責任は基本的に事業者にあるが「国の確認する対応が不十分だと言われれば、そう思う」と国にも一定の責任と話す</p> <p>応急危険度判定 4割超が「危険」 「注意」 ・柏崎市、刈羽村、出雲崎町 3万4048棟のうち 危険4955棟 注意8943棟</p> <p>柏崎小 児童クラブ再開</p> <p>柏崎刈羽原発で非常用発電機あすから稼働 ・緊急時の冷却に電力が必要なことから点検を許可</p>	<p>16:50~【新潟一番】 知事が官邸に「激甚」指定を要望 原発耐震基準の見直しや国の危機管理体制強化も要望。首相「地元の見聞を聞き早急に対応」</p> <p>16:55~ 全国 ・夏休みでも片付けが… 須山「一日も早いライフラインの復旧が求められる」 ・市役所ずさん管理「備蓄薬」が期限切れ 2002年備蓄の解熱薬・消毒液・湿布など33種ほとんど期限切れ、昨日発注。アナ「薬を家に取りに行けなく困っている」とよく聞く。備蓄薬の意味がないし残念」</p> <p>・原発被災で甘利総産相耐震審査の甘さ認める 東電が海底断層を発見したが、国は原発建設の許可を出していた。</p> <p>18:18~ ローカル ・水道復旧大幅に遅れる 作業員「工事で火花が出るのでガスもれをしている可能性がある」と危険」 ・災害用の薬期限切れ 柏崎市買</p>	<p>17:54~【Jチャンネルにいがた】 【全国】 「パニック状態に…」蓮池さん「ろう公団」 ・非常勤勤務先の新潟産業大学の内モンゴル地区からの留学生ボランティアの活動紹介 ・菅総務大臣現地視察 ・水道復旧延期</p> <p>(地方) 水道復旧大幅に遅れ ・児童クラブ再開 ・復旧率柏崎54.2%、刈羽3.1% 水道今月末までに目指す ・新たな避難勧告</p> <p>11人目の犠牲者 救急車こなかった ・粉塵爆発による被災 ・同僚が車で搬送 ・消防車到着は1時間後 ・粉塵爆破と地震との因果関係を労働基準監督署などが調査へ</p> <p>知事 政府に緊急要請 ・復興基金設立、手続き簡素化、激甚災害、原発安全設計見直しを要請 ・「しっかりと検討したい」安倍総理コメント</p>